



2022年10月期 決算短信(日本基準) (非連結)

2022年12月15日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 7605 URL <https://www.fujicorporation.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部长 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

定時株主総会開催予定日 2023年1月30日

配当支払開始予定日

2023年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	43,080	—	5,055	—	5,379	—	3,691	—
2021年10月期	38,847	13.5	3,799	17.8	4,214	19.4	2,864	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	184.04	183.68	17.2	17.7	11.7
2021年10月期	140.11	139.80	15.0	14.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、
2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	31,528	22,528	71.3	1,151.77
2021年10月期	29,366	20,428	69.4	995.81

(参考) 自己資本 2022年10月期 22,492百万円 2021年10月期 20,384百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	1,308	△1,214	△1,675	809
2021年10月期	4,313	△730	△3,696	2,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	22.50	22.50	460	16.1	2.4
2022年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00	488	13.6	2.3
2023年10月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		13.0	

(注) 期末配当金の内訳 2021年10月期 普通配当 20円00銭 特別配当 2円50銭
2022年10月期 普通配当 22円50銭 特別配当 2円50銭

3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,250	1.7	3,700	1.8	3,850	1.8	2,625	1.6	134.42
通期	43,500	1.0	5,200	2.9	5,500	2.2	3,750	1.6	192.03



※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2022年10月期	19,970,000 株	2021年10月期	20,970,000 株
2022年10月期	441,610 株	2021年10月期	500,166 株
2022年10月期	20,060,264 株	2021年10月期	20,443,779 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	16
(退職給付関係)	17
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年11月1日～2022年10月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が制限される厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種促進等感染拡大防止の下で、段階的にはありますが様々な緩和策が実施されたことで、明るい兆しが見えてきております。一方で、ウクライナ情勢等を受けた原材料価格の上昇や米国のたび重なる金融引き締めからの円安の進行など、供給面での制約等による下振れリスクや個人消費の動向等、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、第2四半期会計期間までの好調な冬季商戦の業績に加え、第3四半期会計期間以降の各タイヤメーカーの値上げによる値上げ前特需もあり、好調な業績を残すことができました。

この結果、当事業年度の売上高は43,080百万円(前事業年度38,847百万円)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤ・ホイールは売上金額37,092百万円(前事業年度32,647百万円)、売上本数3,198千本(前事業年度比88千本、2.8%増)となりました。用品は売上金額3,080百万円(前事業年度2,802百万円)、作業料は売上金額2,907百万円(前事業年度3,397百万円)となっております。売上構成比は、タイヤ・ホイール86.1%(前事業年度84.0%)、用品7.2%(前事業年度7.2%)、作業料6.7%(前事業年度8.8%)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高26,541百万円(前事業年度24,388百万円)、本部売上高16,538百万円(前事業年度14,459百万円)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益5,055百万円(前事業年度比1,255百万円、33.0%増)、経常利益5,379百万円(前事業年度1,165百万円、27.7%増)、当期純利益3,691百万円(前事業年度比827百万円、28.9%増)となりました。

なお、「収益認識会計基準」の適用により、売上高が465百万円減少、販売費および一般管理費は465百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は16,388百万円(前事業年度末比1,729百万円、11.8%増)となりました。主な要因は、現金及び預金1,580百万円の減少、売掛金378百万円の増加、商品3,003百万円の増加、前払費用150百万円の増加、未収入金253百万円の減少などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は15,140百万円(前事業年度末比432百万円、2.9%増)となりました。主な要因は、有形固定資産56百万円の増加、無形固定資産12百万円の減少、投資その他の資産389百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は7,638百万円(前事業年度末比273百万円、3.5%減)となりました。主な要因は、買掛金626百万円の減少、未払金126百万円の増加、未払法人税等191百万円の増加、未払消費税等452百万円の減少、前受金307百万円の増加、前受収益164百万円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,362百万円(前事業年度末比336百万円、32.8%増)となりました。主な要因は、リース債務291百万円の増加、退職給付引当金33百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は22,528百万円(前事業年度末比2,099百万円、10.3%増)となりました。主な要因は、資本剰余金57百万円の減少、利益剰余金2,507百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比1,581百万円減少の809百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,308百万円となりました。(前事業年度は4,313百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益5,378百万円、減価償却費1,161百万円、売上債権の増加額71百万円、棚卸資産の増加額3,003百万円、未収入金の減少額253百万円、仕入債務の減少額626百万円、未払消費税等の減少額452百万円、法人税等の支払額1,559百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,214百万円となりました。(前事業年度は730百万円の使用)

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出775百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円、建設協力金の支払による支出300百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,675百万円となりました。(前事業年度は3,696百万円の使用)

主な内訳は、自己株式の取得による支出1,186百万円、配当金の支払額459百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率(%)	57.8	63.8	62.2	69.4	71.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	89.2	90.5	73.7	83.6	78.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.1	3.3	0.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	898.3	318.0	440.0	604.2	239.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢や円高による物価高で変化する国民の生活スタイルに合わせた店舗運営・販売スタイルの改善及びネット販売の強化を引き続き行ない、売上高は43,500百万円(当事業年度比1.0%増)、営業利益は5,200百万円(当事業年度比2.9%増)、経常利益は5,500百万円(当事業年度比2.2%増)、当期純利益は3,750百万円(当事業年度比1.6%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,522	816,319
売掛金	3,236,165	3,615,071
商品	6,618,721	9,622,548
前払費用	622,434	773,307
未収入金	1,714,880	1,461,241
1年以内に回収予定の建設協力金	29,265	37,239
その他	57,125	82,414
貸倒引当金	△16,452	△19,782
流動資産合計	14,658,664	16,388,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,832,489	7,977,341
減価償却累計額	△2,054,157	△2,364,568
建物（純額）	5,778,332	5,612,772
建物附属設備	1,954,104	1,986,209
減価償却累計額	△1,207,805	△1,302,959
建物附属設備（純額）	746,299	683,250
構築物	1,214,804	1,243,819
減価償却累計額	△794,409	△854,072
構築物（純額）	420,395	389,747
機械及び装置	4,480,820	4,512,620
減価償却累計額	△1,834,570	△2,302,153
機械及び装置（純額）	2,646,250	2,210,467
車両運搬具	170,897	187,840
減価償却累計額	△118,000	△119,395
車両運搬具（純額）	52,897	68,444
工具、器具及び備品	564,168	599,775
減価償却累計額	△468,731	△486,593
工具、器具及び備品（純額）	95,436	113,182
土地	3,055,115	3,059,515
リース資産	417,751	717,751
減価償却累計額	△150,779	△181,184
リース資産（純額）	266,971	536,566
建設仮勘定	—	443,795
有形固定資産合計	13,061,698	13,117,742

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
無形固定資産		
商標権	1,577	1,282
ソフトウェア	247,391	235,806
リース資産	2,822	2,016
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	1,017	907
ソフトウェア仮勘定	—	—
無形固定資産合計	257,021	244,224
投資その他の資産		
出資金	23	23
長期貸付金	478	—
長期前払費用	54,767	69,435
繰延税金資産	561,912	617,333
建設協力金	343,162	609,875
敷金	290,738	344,758
差入保証金	126,309	125,189
破産更生債権等	28,704	27,843
その他	11,332	11,748
貸倒引当金	△28,704	△27,843
投資その他の資産合計	1,388,724	1,778,364
固定資産合計	14,707,444	15,140,331
資産合計	29,366,108	31,528,690

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,157,978	3,531,717
リース債務	22,642	32,550
未払金	644,744	770,902
未払費用	117,795	124,292
未払法人税等	904,176	1,095,472
未払消費税等	468,361	16,220
前受金	617,858	925,684
預り金	36,464	23,499
前受収益	868,709	1,032,861
賞与引当金	73,040	84,880
流動負債合計	7,911,770	7,638,082
固定負債		
リース債務	278,253	569,358
退職給付引当金	272,203	305,208
資産除去債務	234,532	243,618
長期未払金	209,647	198,847
その他	30,900	45,000
固定負債合計	1,025,536	1,362,032
負債合計	8,937,307	9,000,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金		
資本準備金	1,273,115	1,273,115
自己株式処分差益	57,768	—
資本剰余金合計	1,330,884	1,273,115
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,208	3,921
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	16,535,935	19,043,791
利益剰余金合計	17,846,715	20,354,284
自己株式	△30,034	△371,640
株主資本合計	20,384,080	22,492,275
新株予約権	44,720	36,300
純資産合計	20,428,801	22,528,575
負債純資産合計	29,366,108	31,528,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
売上高	38,847,155	43,080,410
売上原価		
商品期首棚卸高	6,441,568	6,618,721
当期商品仕入高	26,352,764	31,840,552
合計	32,794,332	38,459,273
商品期末棚卸高	6,618,721	9,622,548
売上原価合計	26,175,611	28,836,724
売上総利益	12,671,543	14,243,686
販売費及び一般管理費	※1 8,871,783	※1 9,188,488
営業利益	3,799,760	5,055,197
営業外収益		
受取利息	3,615	5,041
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	33,060	34,880
為替差益	—	31,318
受取手数料	7,371	—
協賛金収入	16,282	35,171
受取保険金	256,003	208,767
保険解約益	84,256	—
雑収入	41,841	58,965
営業外収益合計	442,432	374,144
営業外費用		
支払利息	7,138	5,454
不動産賃貸費用	16,391	10,709
為替差損	3,877	—
自己株式取得費用	—	32,787
その他	340	495
営業外費用合計	27,747	49,447
経常利益	4,214,445	5,379,894
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,074	※2 2,450
特別利益合計	1,074	2,450
特別損失		
固定資産売却損	※3 96	※3 —
固定資産除却損	※4 4,994	※4 3,968
店舗移転損失	21,500	—
特別損失合計	26,591	3,968
税引前当期純利益	4,188,928	5,378,376
法人税、住民税及び事業税	1,420,006	1,742,007
法人税等調整額	△95,363	△55,420
法人税等合計	1,324,642	1,686,586
当期純利益	2,864,286	3,691,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,236,515	1,273,115	16,281	1,289,397	6,570	4,517	1,300,000	28,651
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△308		
特別償却準備金の取崩								△28,651
自己株式の取得								
自己株式の処分			41,486	41,486				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	41,486	41,486	—	△308	—	△28,651
当期末残高	1,236,515	1,273,115	57,768	1,330,884	6,570	4,208	1,300,000	—

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	14, 051, 343	15, 391, 083	△32, 260	17, 884, 736	44, 720	17, 929, 457
当期変動額						
剰余金の配当	△408, 654	△408, 654		△408, 654		△408, 654
当期純利益	2, 864, 286	2, 864, 286		2, 864, 286		2, 864, 286
固定資産圧縮積立金の取崩	308	—		—		—
特別償却準備金の取崩	28, 651	—		—		—
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			2, 226	43, 712		43, 712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	2, 484, 592	2, 455, 631	2, 226	2, 499, 344	—	2, 499, 344
当期末残高	16, 535, 935	17, 846, 715	△30, 034	20, 384, 080	44, 720	20, 428, 801

当事業年度(自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,236,515	1,273,115	57,768	1,330,884	6,570	4,208	1,300,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△286	
自己株式の取得							
自己株式の処分			60,182	60,182			
自己株式の消却			△117,950	△117,950			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△57,768	△57,768	—	△286	—
当期末残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	3,921	1,300,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	16, 535, 935	17, 846, 715	△30, 034	20, 384, 080	44, 720	20, 428, 801
当期変動額						
剰余金の配当	△460, 571	△460, 571		△460, 571		△460, 571
当期純利益	3, 691, 789	3, 691, 789		3, 691, 789		3, 691, 789
固定資産圧縮積立金の取崩	286	—		—		—
自己株式の取得		—	△1, 186, 722	△1, 186, 722		△1, 186, 722
自己株式の処分		—	3, 516	63, 698		63, 698
自己株式の消却	△723, 649	△723, 649	841, 600	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△8, 419	△8, 419
当期変動額合計	2, 507, 855	2, 507, 568	△341, 606	2, 108, 194	△8, 419	2, 099, 774
当期末残高	19, 043, 791	20, 354, 284	△371, 640	22, 492, 275	36, 300	22, 528, 575

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,188,928	5,378,376
減価償却費	1,206,504	1,161,862
株式報酬費用	17,232	81,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,660	11,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,140	33,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,828	2,468
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△17,905	2,750
受取利息及び受取配当金	△3,616	△5,042
支払利息	7,138	5,454
固定資産売却損益 (△は益)	△977	△2,450
固定資産除却損	4,994	3,968
店舗移転損失	21,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,905	△71,080
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177,153	△3,003,827
前払費用の増減額 (△は増加)	△103,353	△150,872
未収入金の増減額 (△は増加)	△502,329	253,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	431,521	△626,260
前受収益の増減額 (△は減少)	107,459	164,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	468,361	△452,140
その他	△67,042	80,631
小計	5,473,987	2,868,225
利息及び配当金の受取額	3,616	5,042
利息の支払額	△8,880	△5,454
法人税等の支払額	△1,155,692	△1,559,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,313,029	1,308,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	△1,655	△1,652
有形固定資産の取得による支出	△819,802	△775,486
有形固定資産の売却による収入	6,702	3,521
無形固定資産の取得による支出	△133,444	△89,023
建設協力金の回収による収入	32,989	40,050
建設協力金の支払による支出	—	△300,000
貸付金の回収による収入	704	671
敷金の差入による支出	—	△54,100
差入保証金の差入による支出	△20,000	—
保険解約返戻金の受取額	208,916	—
その他	△5,387	△38,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,976	△1,214,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,266,666	—
リース債務の返済による支出	△22,676	△28,986
自己株式の取得による支出	—	△1,186,713
配当金の支払額	△407,285	△459,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,696,628	△1,675,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,575	△1,581,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,184	2,391,609
現金及び現金同等物の期末残高	2,391,609	809,752

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「企業会計基準第13号 リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社は、一般顧客に対しては店舗販売及び通信販売、法人得意先に対しては業者販売により、特にタイヤ・ホイールに的を絞ってカー用品を販売しております。店舗販売における商品の販売及びサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点または顧客に役務提供を完了した時点で、顧客に当該商品等に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。商品補償等の一部のサービスの提供については、契約期間にわたり継続的に履行義務を充足する取引であると判断しており、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、通信販売及び業者販売における商品の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

一般顧客に対して他社ポイントを付与して商品を販売する場合は、顧客に対する商品の販売の履行義務に係る取引価格の算定における第三者のために回収する金額として、顧客から受け取る対価の額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が465,393千円減少、販売費及び一般管理費は465,393千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	5,600,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,600,000千円	5,600,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
荷造運賃	908,127千円	965,002千円
広告宣伝費	1,180,005千円	1,025,807千円
貸倒引当金繰入	38,896千円	2,606千円
支払手数料	1,382,897千円	1,385,318千円
地代家賃	570,938千円	603,058千円
役員報酬	228,370千円	204,990千円
給与手当	1,808,230千円	1,949,717千円
賞与引当金繰入	73,040千円	84,880千円
退職給付費用	29,909千円	43,238千円
減価償却費	1,205,787千円	1,155,004千円

おおよその割合

販売費	56%	54%
一般管理費	44%	46%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
車両運搬具	1,074千円	2,450千円
計	1,074千円	2,450千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
車両運搬具	96千円	—
計	96千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
建物	4,794千円	—
建物付属設備	38千円	—
構築物	161千円	3,908千円
工具器具及び備品	—	60千円
計	4,994千円	3,968千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,485,000	10,485,000	—	20,970,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、株式分割(1:2)による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	268,633	268,633	37,100	500,166

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、株式分割(1:2)による増加であります。

自己株式の減少は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,636
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	14,675
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	16,408
合計		—	—	—	—	44,720

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	408,654	20.00	2020年10月31日	2021年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460,571	22.50	2021年10月31日	2022年1月31日

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,970,000	—	1,000,000	19,970,000

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,166	1,000,044	1,058,600	441,610

(変動事由の概要)

自己株式1,000,000株の増加及び減少は、自己株式の取得による増加及び消却による減少であります。

その他自己株式の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分並びに取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	11,021
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	11,923
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	13,356
合計		—	—	—	—	36,300

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	460,571	22.50	2021年10月31日	2022年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488,209	25.00	2022年10月31日	2023年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	2,396,522千円	816,319千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 4,913千円	△ 6,566千円
現金及び現金同等物期末残高	2,391,609千円	809,752千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (2021年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	120,000千円	80,000千円	40,000千円
合計	120,000千円	80,000千円	40,000千円

	当事業年度 (2022年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	120,000千円	86,000千円	34,000千円
合計	120,000千円	86,000千円	34,000千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
1年内	6,570千円	6,749千円
1年超	40,754千円	34,005千円
計	47,325千円	40,754千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
支払リース料	7,761千円	7,761千円
減価償却費相当額	6,000千円	6,000千円
支払利息相当額	1,533千円	1,190千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
1年内	427,830千円	480,609千円
1年超	4,812,636千円	5,805,954千円
計	5,240,466千円	6,286,564千円

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	263,472千円
勤務費用	26,029千円
利息費用	350千円
数理計算上の差異の発生額	3,516千円
退職給付の支払額	△ 8,076千円
その他	308千円
退職給付債務の期末残高	285,600千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	285,600千円
未認識数理計算上の差異	△ 13,396千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272,203千円
退職給付引当金	272,203千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272,203千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	26,029千円
利息費用	350千円
その他	3,529千円
確定給付制度に係る退職給付費用	29,909千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.13%



当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	285,600千円
勤務費用	31,532千円
利息費用	378千円
数理計算上の差異の発生額	7,617千円
退職給付の支払額	△ 10,696千円
その他	7,557千円
退職給付債務の期末残高	321,990千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	321,990千円
未認識数理計算上の差異	△ 16,781千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,208千円
退職給付引当金	305,208千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,208千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31,532千円
利息費用	378千円
その他	11,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	43,238千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.13%
-----	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
商品評価損	56,005千円	47,787千円
賞与引当金	21,943千円	25,500千円
未払事業税等	47,649千円	56,791千円
減価償却超過額	104,829千円	124,725千円
土地	124,343千円	124,343千円
退職給付引当金	81,779千円	91,695千円
長期未払金	62,985千円	59,740千円
資産除去債務	70,560千円	73,191千円
その他	40,619千円	61,378千円
繰延税金負債との相殺	△48,804千円	△47,821千円
繰延税金資産合計	561,912千円	617,333千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
建設協力金	△4,885千円	△5,033千円
固定資産圧縮積立金	△1,808千円	△1,685千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△42,110千円	△41,103千円
繰延税金資産(固定)との相殺	48,804千円	47,821千円
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.0%	30.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割	0.8%	0.6%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	31.4%

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	995.81円	1,151.77円
1株当たり当期純利益金額	140.11円	184.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139.80円	183.68円

(注) 1. 当社は、2021年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,864,286千円	3,691,789千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,864,286千円	3,691,789千円
普通株式の期中平均株式数	20,443,779株	20,060,264株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	44,563株	38,262株
(うち新株予約権)	(44,563株)	(38,262株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額	20,428,801千円	22,528,575千円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,720千円	36,300千円
(うち新株予約権)	(44,720千円)	(36,300千円)
普通株式に係る期末の純資産額	20,384,080千円	22,492,275千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,469,834株	19,528,390株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品 種	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	32,647,363	84.0	37,092,647	86.1
用品	2,802,354	7.2	3,080,575	7.2
作業料	3,397,437	8.8	2,907,188	6.7
合 計	38,847,155	100.0	43,080,411	100.0

(販路別売上高)

形 態	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	24,388,048	62.8	26,541,686	61.6
本部売上	14,459,106	37.2	16,538,724	38.4
合 計	38,847,155	100.0	43,080,411	100.0